

徳島経済レポート

No.457 2022. 7. 27

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は持ち直し傾向が続くものの、
一部で鈍化がみられる

概況

県内景況をみると、景気は持ち直し傾向が続くものの、足元でのコロナウイルス感染拡大による消費意欲の低下、原材料・エネルギー価格等の高騰や円安を起因とする物価上昇を背景として、一部で鈍化がみられる。

鉱工業生産(4月)をみると、季節調整済指数は100.9で前月に比べ5.3%上昇、前年比(原指数)は2.7%低下した。季節調整済指数は、金属製品、食料品・飲料・飼料、プラスチック製品、窯業・土石製品などで前月を下回った一方、はん用・生産用・業務用機械、家具、輸送機械、パルプ・紙・紙加工品やウエイトの大きい化学などが前月を上回った。

大型小売店・専門量販店販売額(6月)は、日傘などの季節商品、バッグや靴といった旅行関連商品などで動きがみられたほか、気温上昇に伴いエアコンが堅調であったものの、衣料品などの動きが鈍く、大型店を中心に売上げは前年をやや下回り持ち直し傾向が鈍化した。加えて当面においては、コロナウイルス感染者の急増による小売商況の落ち込みが懸念される。旅行(6月)は、国内は新規感染者数の増加が抑えられたことから近隣だけではなく遠方への手配も目立った一方、海外は依然ほとんど動きがみられず、国内・海外を合わせた個人旅行全体は引き続き例年を下回った。なお7月は、コロナウイルス感染拡大により取消の動きも現れている。自動車販売(6月)は、軽自動車が増の一方、登録車は減少し、登録台数(含む軽)は1,627台で前年比7.8%減となった。

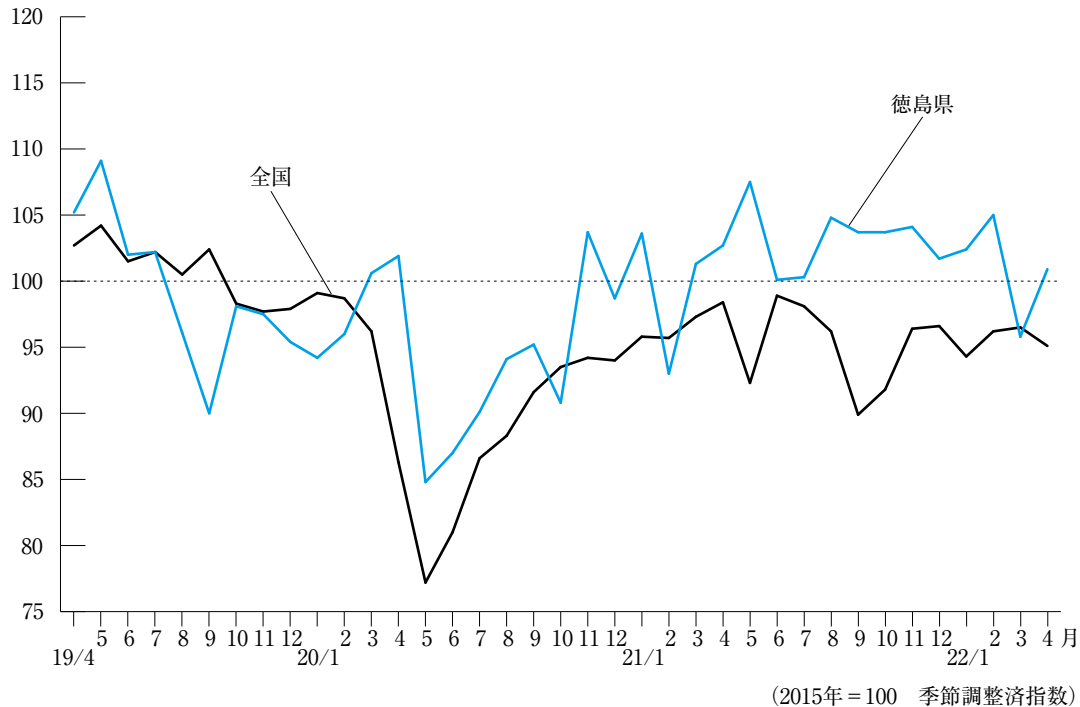
新設住宅着工戸数(5月)は、持家が前年比10.1%減、貸家が同横ばい、分譲が同3.0%減となり、総戸数は同8.1%減の217戸となった。

公共工事請負金額(6月)は、「国」が前年比25.4%増、「県」が同0.4%増、「市町村」が同13.2%増の一方、「独立行政法人等」が同70.3%減となり、全体では同1.7%減の102億12百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(5月、季節調整済)は、前月比0.01ポイント上昇し1.26倍となった。なお、雇用保険受給者実人員数(5月)は前年比10.4%減少(11か月連続)となった。

企業倒産(6月)は、件数1件、負債総額は10百万円だった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（4月）

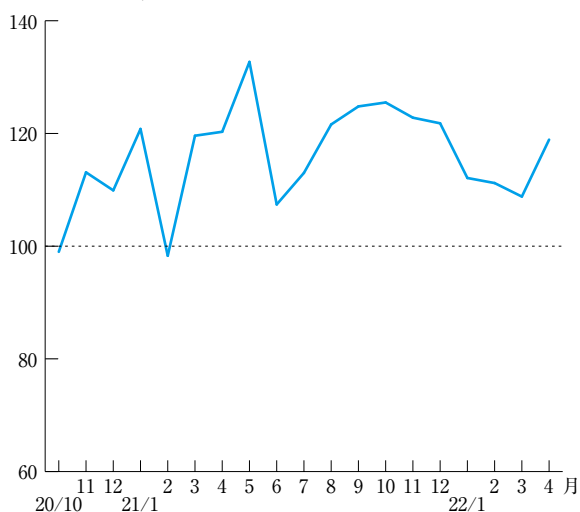
徳島県の4月（速報値）の鉱工業生産指数は、100.9（季節調整済）で前月比5.3%上昇、原指数は106.3で前年比2.7%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち10業種で、はん用・生産用・業務用機械(47.7%増)、化学(9.3%増)、家具(4.8%増)、輸送機械(4.7%増)など。一方、低下した業種は、金属製品(27.4%減)、食料品・飲料・飼料(17.5%減)、プラスチック製品(2.6%減)、電気機械(0.1%減)など。

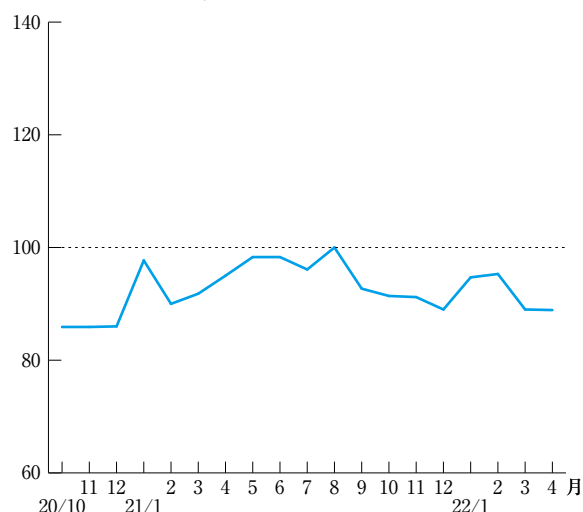
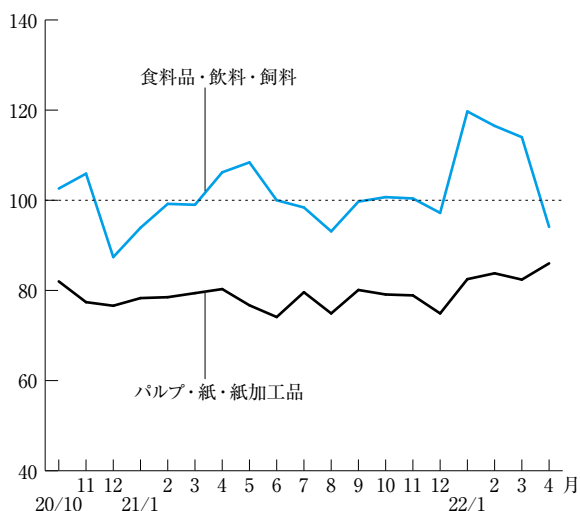
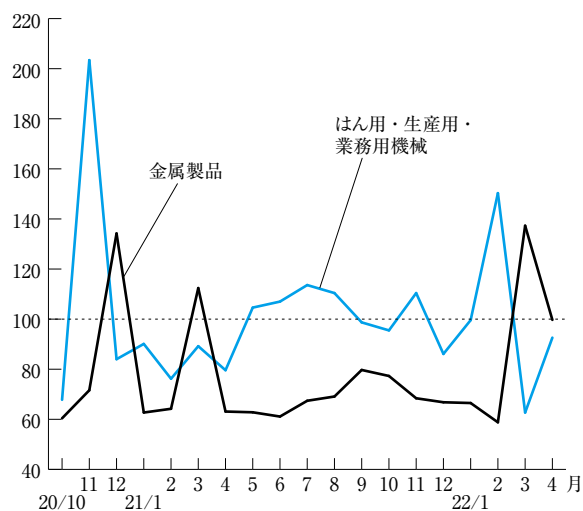
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、金属製品(66.6%増)、家具(31.7%増)、はん用・生産用・業務用機械(11.4%増)、木材・木製品(10.9%増)など。一方、低下した業種は、プラスチック製品(20.5%減)、輸送機械(15.5%減)、窯業・土石製品(14.3%減)、食料品・飲料・飼料(13.5%減)、電気機械(8.1%減)、化学(1.6%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

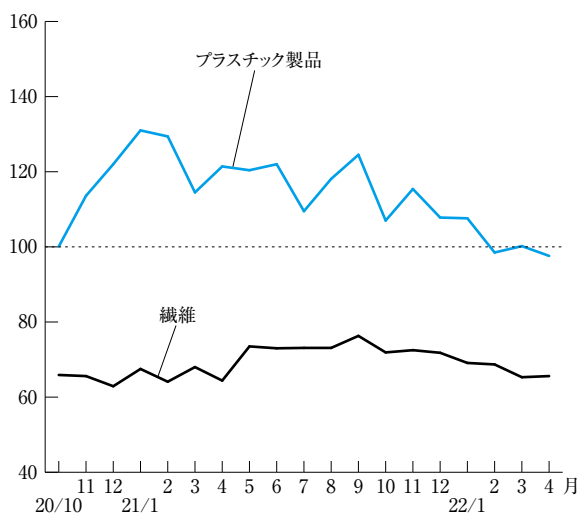
化学 (3,681.0)



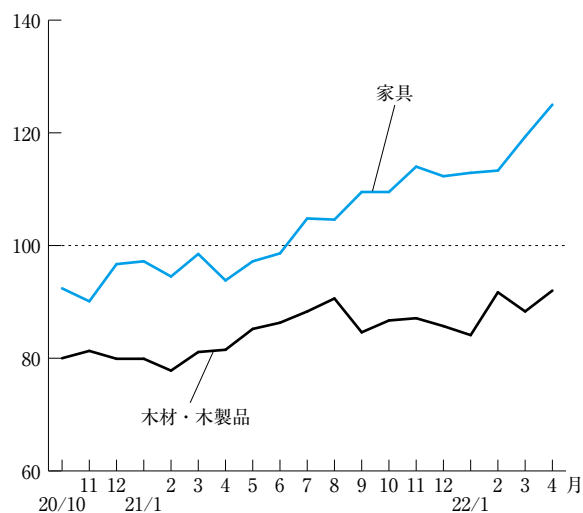
電気機械 (2,888.8)

食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)

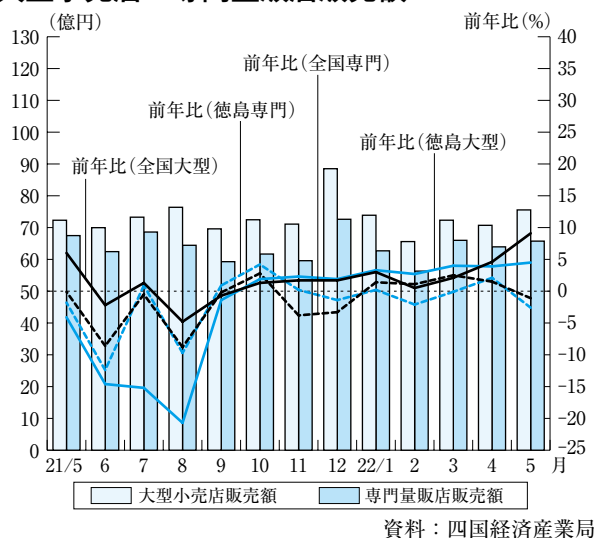
プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)



木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



大型小売店・専門量販店販売額



6月の小売商況は、下旬のバーゲンへの反響はあったものの、1か月を通して動きが鈍く、大型店を中心に売上げは前年をやや下回り、持ち直し傾向が鈍化した。入店客数については前年比ほぼ横ばいの一方、一人当たりの買上点数は減少傾向で、商品価格の値上げが徐々に広がっていることが影響していると考えられる。

品目別の内訳をみると、衣料品は中旬までの動きは鈍く、下旬のバーゲンで盛り返したものの、売上げは前年をやや下回った。身の回り品・雑貨は、先月好調だったランドセルやスクール水着など学校関連品の勢いが続かなかった一方、日傘などの季節商品が動いたほか、バッグや靴といった旅行関連用品は引き続き動きがみられ、売上げは前年並みであった。家電は、気温の上昇によりエアコンが堅調であったほか冷

蔵庫やテレビにも動きが見られ、全体として売上げは前年を上回った。食料品は、生鮮食品はやや減少したものの、飲料や加工食品、総菜などが堅調で、売上げは前年並みで推移した。一方で、原油や穀物などの原材料価格の高騰を受けて仕入れ値も上昇しており、販売単価にも影響が出はじめている。

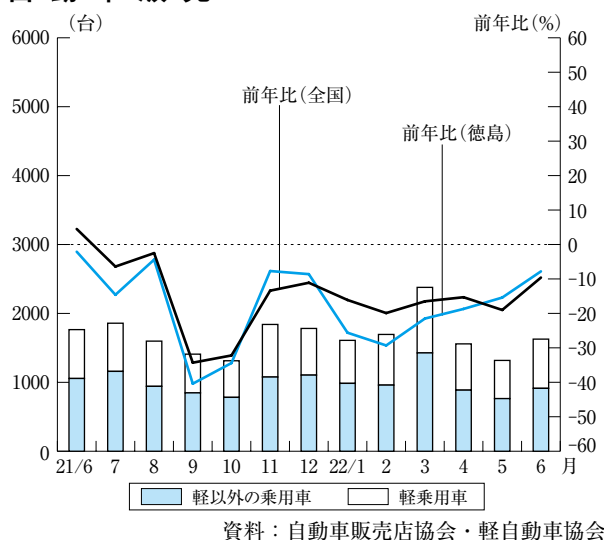
なお7月については、売上、入店客数とも盛り上がりを欠いている。特にコロナウイルス感染者が過去最高を更新した7月20日以降は人の動きが抑制されており、小売商況の落ち込みが懸念される。

旅行業

6月の旅行需要は、国内旅行は新規感染者数の増加が抑えられていたことから、近隣県だけでなく遠方への旅行を手配する動きもみられ、取扱高は前年を上回って推移した。海外旅行は、業務による渡航相談などがみられたものの予約はほとんどなく、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は例年を下回る状況が続いた。

7月以降については、国内旅行は夏休みの旅行を手配する動きがみられているものの、コロナウイルスの感染急拡大によって取消も発生している。海外旅行は少しずつ問い合わせが出てきているが、今後の感染拡大が心配される状況となっている。

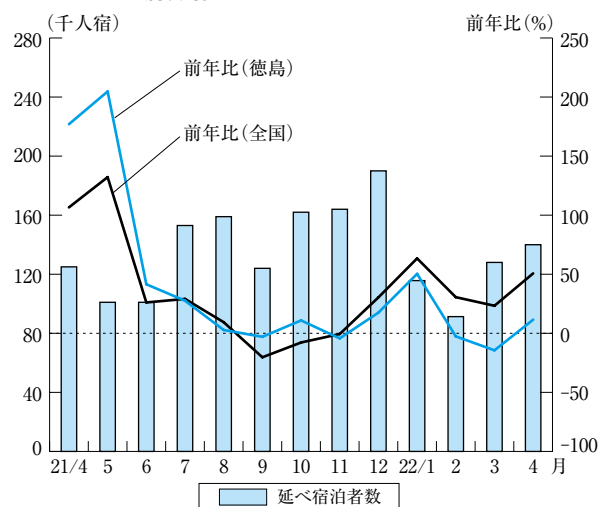
自動車販売



6月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比7.8%減の1,627台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は540台で前年比18.6%減、中小型車・大衆車は373台で同5.1%減となり、登録車合計は913台で同13.5%減となった。また、軽自動車は714台で同0.7%増であった。

ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

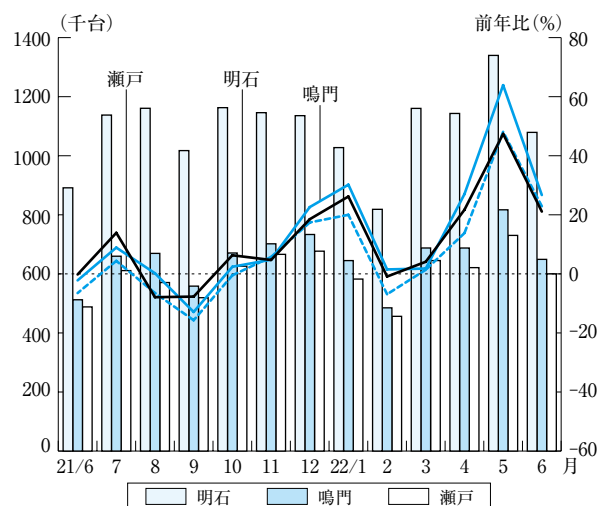
6月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門は新規感染者数の増加が抑えられていたことから、ビジネス目的や観光目的での利用がみられた。

宴会・飲食部門は、飲食を伴う会合や接待等は引き続き少ないものの、少人数による食事が増えつつある。

7月については、ビジネスや夏休みのレジャーに加え、インターハイの開催による大口の団体利用がみられているが、コロナウイルスの感染急拡大によって個人予約の取消が懸念されている。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、4月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報値)は140千人泊で、前年比11.5%増(全国平均は同50.7%増)となった。)

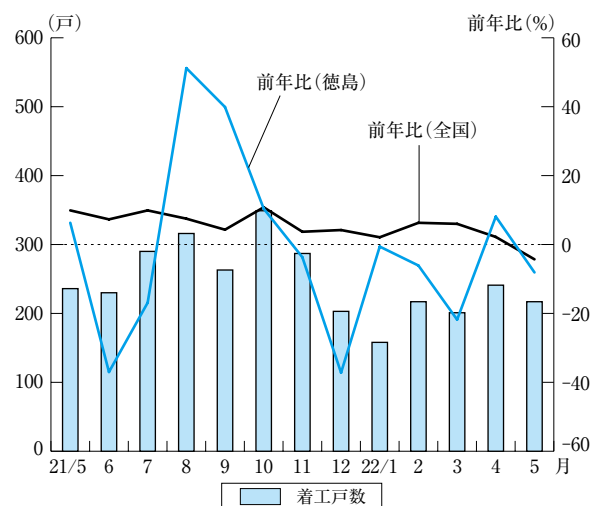
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

6月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比21.1%増、大鳴門橋は同26.7%増、瀬戸大橋は同22.9%増となった。(2022年4～6月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比30.0%増、同38.7%増、同27.8%増)

住宅投資

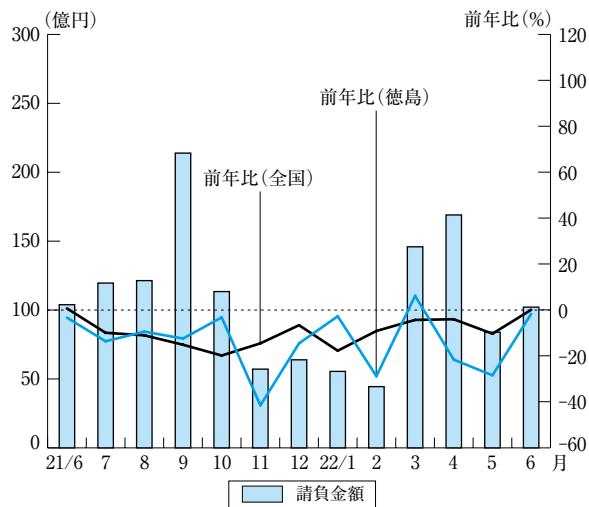


資料：国土交通省

5月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比8.1%減の217戸となった。

利用関係別では、持家は前年比10.1%減の151戸、貸家は前年比横ばいの34戸、分譲は同3.0%減の32戸であった。総床面積は22,866㎡で、同8.9%減少した。

公共工事

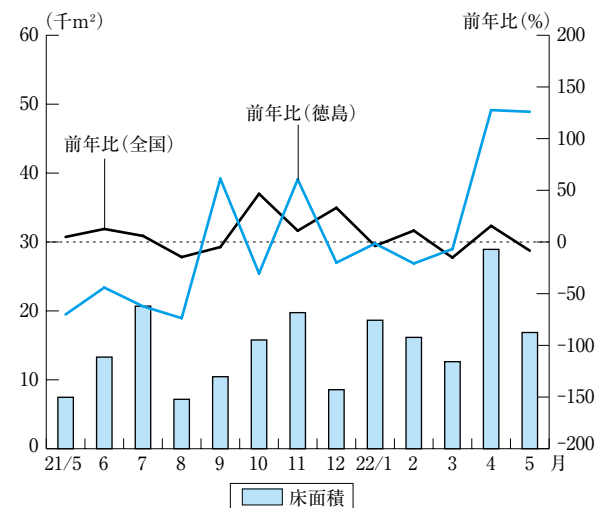


資料：西日本建設業保証(株)

6月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比10.3%減の286件、請負金額は同1.7%減の102億12百万円となった。

発注者別にみると、「市町村」は37億93百万円で同13.2%増、「国」は30億24百万円で同25.4%増、「県」は28億23百万円で前年比0.4%増、「独立行政法人等」は4億89百万円で同70.3%減となった。

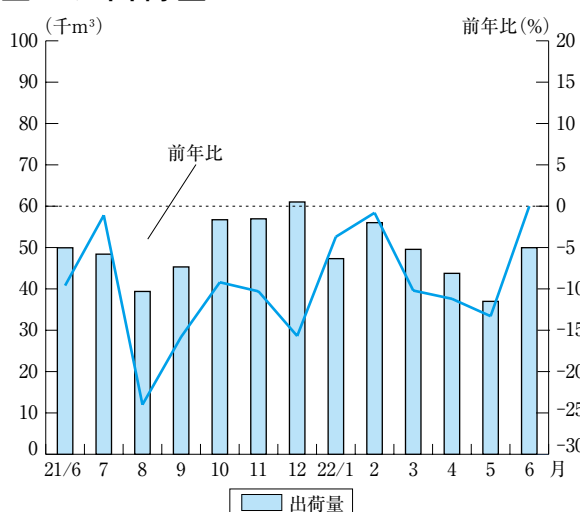
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

5月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比126.0%増の16,867㎡で、工事費予定額は同141.6%増の28億17百万円となった。

生コン出荷量

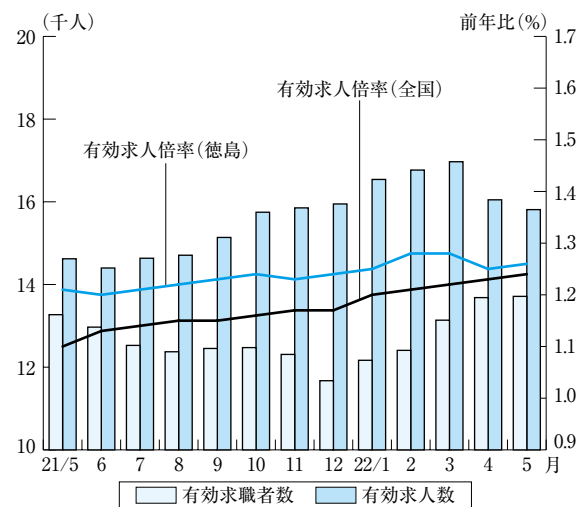


資料：徳島県生コンクリート工業組合

6月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は50千立方メートル、前年比横ばいとなった。

民需は17千立方メートルで前年比2.0%減、官公需は33千立方メートルで同1.1%増となった。

雇用関連（求人）



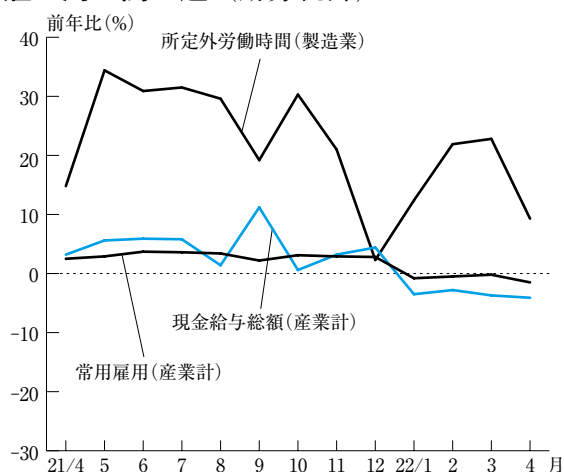
資料：徳島労働局

5月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.26倍で前月比0.01ポイント上昇。原数値は、1.15倍で前年比0.05ポイント上昇。有効求人数は15,811人で前年比8.1%増加、有効求職者数は13,713人で同3.3%増加した。

新規求人数（一般。パートを除く）は3,054人で前年比4.5%増加、パートの新規求人は1,919人で同9.4%増加した。内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、製造業などで増加し、サービス業、教育・学習支援業、農・林・漁業などで減少した。

なお、5月の雇用保険受給者実人員数は前年比10.4%減少(11か月連続)となった。

雇用関連（勤労統計）

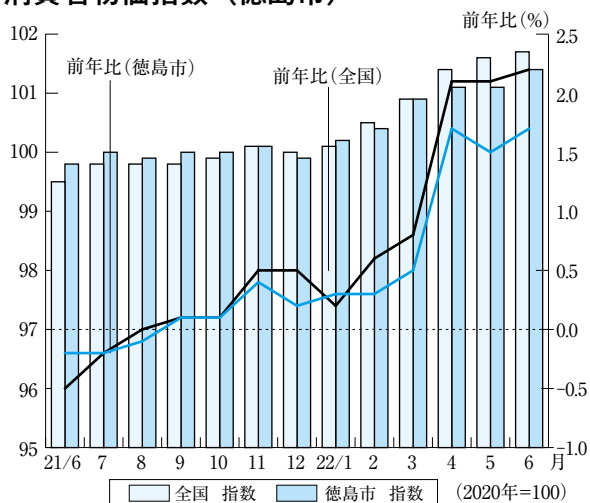


資料：徳島県統計データ課

4月の毎月勤労統計（5人以上の事業所）によれば、常用雇用指数（産業計）は101.5で前年比1.5%低下、現金給与総額指数（産業計）は85.7で同4.1%低下、所定外労働時間指数（製造業）は133.0で同9.3%上昇となった。

（指数：2020年＝100）

消費者物価指数（徳島市）



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

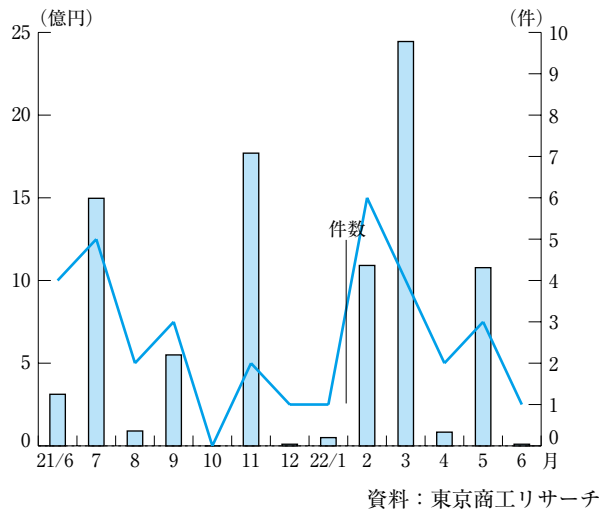
資料：総務省

6月の消費者物価指数は、101.5で前年比1.6%上昇（前月比0.3%上昇）、生鮮食品を除く総合は101.4で同1.7%上昇（同0.3%上昇）であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、保険医療（△1.3%）、被服及び履物（△0.9%）となった。一方、上昇した費目は、光熱・水道（10.7%）、食料（2.4%）、家具・家事用品（1.5%）などでの伸びが目立っている。

（指数：2020年＝100）

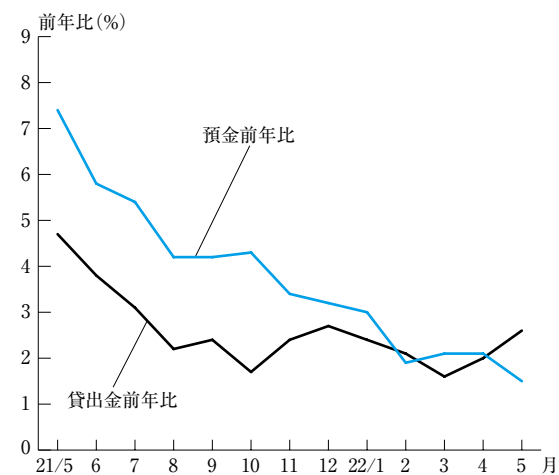
企業倒産



6月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は10百万円であった。業種別では、サービス業他が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、0件であった。

金融



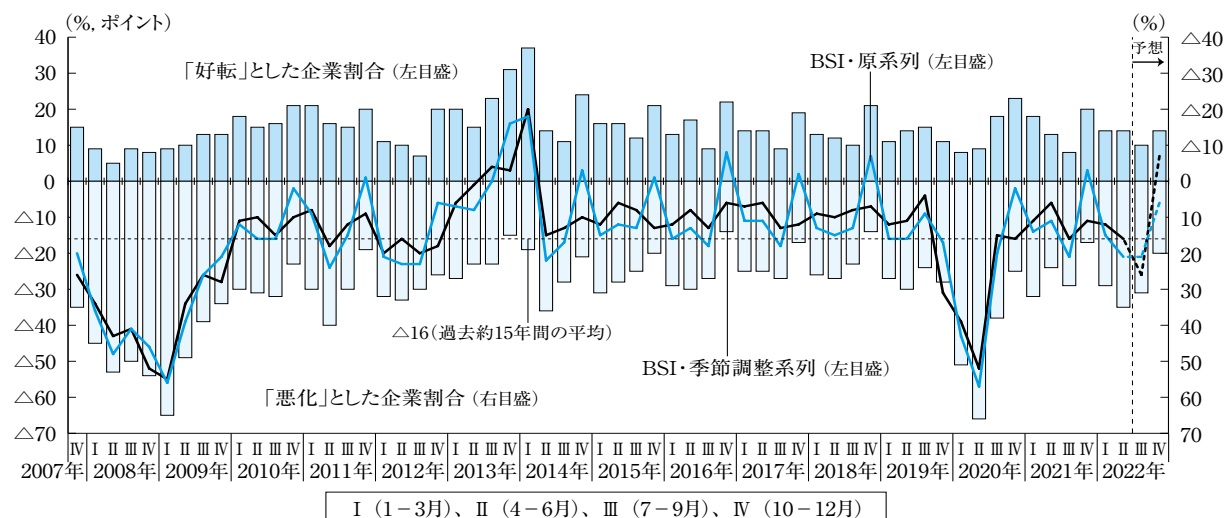
5月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.6%増となり、83ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（4月末1.099%→5月末1.094%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.5%増となり、38ヵ月連続で前年を上回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

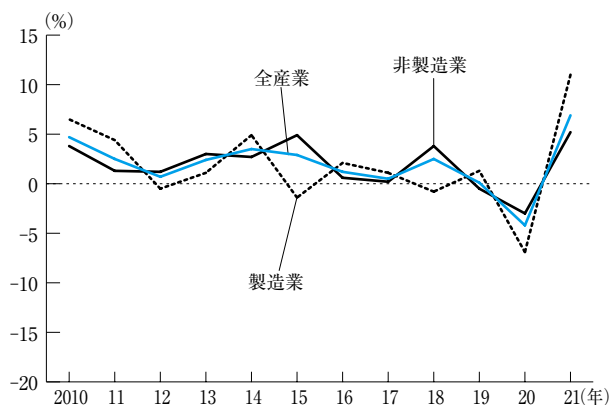
資料：日本銀行

業況判断BSI（徳島経済研究所調査）



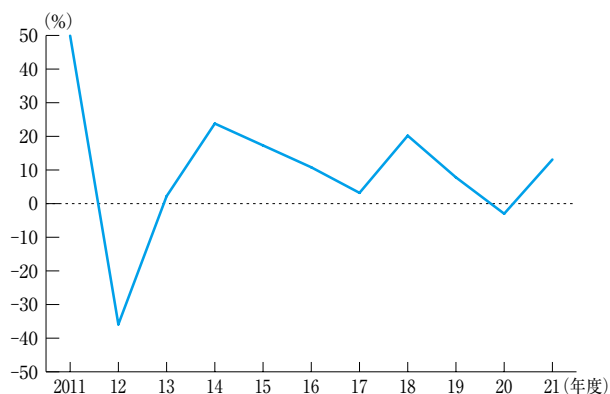
2022年4～6月期（前期→当期：△12→△16）は悪化した。なお、前回調査時の予想（△3）と比べても悪化している。業種別では、製造業（同：△16→△25）は悪化の一方、非製造業（同：△10→△11）はほぼ横ばい。先行きの業況判断BSIは7～9月期予想は△26と一段と悪化するも、続く10～12月期予想は7と改善に転じる見通し。（詳細は2022年7月の「第150回企業経営動向調査」参照）

ボーナス支給動向（同）



県内民間企業の2021年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は411,000円で、前年同期の384,600円に比べ支給額+26,400円、増減率+6.9%（前年同調査△16,900円、△4.2%）と、2年ぶりに増加に転じた。業種別にみると、製造業は+11.0%、非製造業は+5.3%とそれぞれ増加した。（詳細は2022年1月の「経済トピックス No.137」参照）

採用動向（同）



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2022年春に計画している新卒者採用人数は561人で、2021年春の同採用実績496人に比べ、65人の増加となる見込み。2022年春の新卒者採用計画と2021年春の採用実績とを比較した増減率は+13.1%となり、2年ぶりにプラスに転じた。（詳細は2022年1月の「経済トピックス No.137」参照）

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数 2015 年 =100													
	鋁工業総合		金属製品		はん用・生産用 ・業務用機械		電気機械		化 学		プラスチック 製品		パルプ・紙・ 紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.309.7	%	wt.558.7	%	wt.2888.8	%	wt.3681.0	%	wt.247.0	%	wt.516.2	%
2017 年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018 年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019 年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020 年	95.1	△ 6.1	82.5	△ 21.4	90.2	△ 20.0	83.5	△ 6.3	110.5	0.7	107.1	△ 19.2	76.0	△ 19.1
2021 年	102.2	7.5	71.0	△ 13.9	96.3	6.8	94.2	12.8	119.1	7.8	118.2	10.4	78.0	2.6
2021. 3	101.3	1.5	112.4	55.0	89.2	16.2	91.8	4.8	119.6	△ 0.7	114.5	△ 0.5	79.4	△ 0.2
4	102.7	1.7	63.1	△ 26.8	79.6	△ 6.9	95.0	7.6	120.3	△ 0.3	121.4	△ 3.0	80.3	0.2
5	107.5	29.2	62.8	△ 35.6	104.6	62.7	98.3	28.8	132.7	33.6	120.4	29.0	76.7	24.0
6	100.1	13.4	61.1	△ 8.4	107.0	115.4	98.3	46.1	107.4	△ 5.8	122.0	11.3	74.1	10.3
7	100.3	8.5	67.4	△ 3.7	113.6	81.2	96.1	17.5	113.0	△ 0.6	109.5	3.5	79.6	10.9
8	104.8	13.1	69.1	7.7	110.4	82.8	100.0	27.6	121.6	2.9	118.1	29.1	74.9	8.4
9	103.7	8.4	79.7	16.0	98.7	△ 12.9	92.7	10.5	124.8	10.2	124.5	37.0	80.1	11.2
10	103.7	14.0	77.3	44.4	95.5	28.1	91.4	3.2	125.5	28.9	107.0	△ 0.7	79.1	△ 4.0
11	104.1	1.5	68.4	△ 11.2	110.4	△ 38.6	91.2	6.4	122.8	8.3	115.4	2.2	78.9	6.0
12	101.7	1.3	66.8	△ 50.0	86.1	△ 6.4	89.0	0.2	121.8	7.4	107.8	△ 14.1	74.9	△ 4.0
2022. 1	102.4	△ 1.3	66.5	3.9	99.6	6.4	94.7	△ 2.6	112.1	△ 6.9	107.6	△ 19.1	82.5	5.6
2	105.0	12.8	58.8	△ 8.5	150.3	97.3	95.3	5.9	111.2	13.1	98.5	△ 23.9	83.8	6.8
3	95.8	△ 5.4	137.3	24.7	62.7	△ 27.0	89.0	△ 3.5	108.8	△ 9.3	100.2	△ 11.1	82.4	3.5
4	100.9	△ 2.7	99.7	66.6	92.6	11.4	88.9	△ 8.1	118.9	△ 1.6	97.6	△ 20.5	86.0	4.6
5														
6														
資料出所	徳 島 県 統 計 デ ー タ 課													

(注) 鋁工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	織 維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比		家電大型		ドラッグ ストア	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	wt.99.3	%	wt.703.4	%	wt.157.8	%	百万円	%	%	%	%	%
2017 年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2018 年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.3	4.2	
2019 年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	
2020 年	71.3	△ 18.6	98.7	△ 5.9	81.8	△ 14.8	91,660	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	
2021 年	70.6	△ 1.0	100.0	1.3	84.6	3.4	86,659	△ 7.5	1.9	△ 0.7	△ 1.7	
2021. 3	68.0	△ 12.3	99.0	△ 11.9	81.1	△ 2.8	6,954	△ 9.7	24.0	△ 1.6	3.2	2.4
4	64.4	△ 19.3	106.2	14.7	81.5	△ 1.9	6,806	0.1	10.7	△ 5.2	2.6	5.5
5	73.5	4.7	108.4	27.5	85.2	6.0	7,231	△ 4.1	2.7	△ 1.9	△ 6.1	4.4
6	73.0	6.3	100.0	12.4	86.3	8.1	6,997	△ 14.6	△ 24.7	△ 4.8	△ 11.4	1.1
7	73.1	7.6	98.4	0.9	88.3	11.0	7,327	△ 15.2	0.4	1.4	0.5	5.0
8	73.1	15.4	93.1	△ 5.3	90.6	23.8	7,638	△ 20.7	△ 16.7	△ 3.0	△ 15.6	△ 2.2
9	76.3	31.5	99.7	△ 0.2	84.6	8.9	6,960	△ 1.4	1.2	2.4	△ 2.7	2.3
10	71.9	6.4	100.7	△ 2.8	86.7	7.3	7,246	1.9	4.2	5.5	1.6	2.3
11	72.5	10.9	100.4	△ 3.4	87.1	10.3	7,109	2.3	△ 2.0	2.0	△ 1.4	0.1
12	71.8	11.6	97.2	8.1	85.7	6.4	8,851	1.9	△ 6.3	2.7	△ 3.4	1.7
2022. 1	69.1	2.8	119.7	28.5	84.1	7.0	7,388	3.3	△ 5.4	5.0	△ 2.7	2.3
2	68.7	7.2	116.5	17.4	91.7	17.9	6,560	2.7	△ 11.7	5.0	△ 5.1	△ 1.4
3	65.3	△ 4.5	114.0	14.2	88.3	7.2	7,232	4.0	△ 9.0	6.1	△ 0.7	0.4
4	65.6	1.2	94.1	△ 13.5	92.0	10.9	7,071	3.9	2.4	3.7	△ 1.0	1.5
5							7,555	4.5	△ 9.9	1.6	△ 3.1	3.6
6												
資料出所	徳 島 県 統 計 デ ー タ 課						四 国 経 済 産 業 局					

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘 要 年 月	新車登録車数		新車届出車数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負		
					総 数		持家		貸家	総面積		
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総戸数	前年比	前年比	前年比	件数		金額	前年比
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²		件	百万円
2017 年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018 年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019 年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020 年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021 年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2021. 3	1,732	△ 4.0	1,299	△ 0.1	257	△ 33.6	△ 6.9	△ 32.5	25,246	355	13,743	49.2
4	1,067	25.7	849	39.4	223	△ 32.2	△ 19.1	△ 54.0	23,144	518	21,565	△ 14.9
5	885	20.4	673	79.5	236	6.3	42.4	△ 58.0	25,091	216	11,725	105.7
6	1,056	3.0	709	△ 8.8	230	△ 37.0	△ 22.0	△ 20.0	25,010	319	10,390	△ 3.3
7	1,159	△ 6.7	699	△ 25.2	290	△ 16.9	△ 3.4	△ 42.3	28,707	336	11,958	△ 13.6
8	942	△ 0.6	656	△ 9.3	316	51.2	24.5	115.0	30,509	391	12,137	△ 9.4
9	847	△ 37.9	562	△ 43.8	263	39.9	9.2	363.2	25,781	486	21,389	△ 12.4
10	782	△ 33.4	531	△ 35.8	349	10.8	19.3	3.1	34,055	402	11,342	△ 3.2
11	1,077	△ 8.8	763	△ 6.0	287	△ 3.7	△ 11.4	9.2	28,375	259	5,715	△ 41.5
12	1,105	△ 6.5	677	△ 11.8	203	△ 37.2	△ 14.7	△ 73.5	22,944	233	6,390	△ 14.5
2022. 1	985	△ 21.4	624	△ 31.4	158	△ 0.6	△ 10.9	300.0	17,391	140	5,550	△ 2.7
2	960	△ 27.2	735	△ 31.8	217	△ 6.1	△ 15.2	36.8	20,116	164	4,445	△ 28.8
3	1,427	△ 17.6	951	△ 26.8	201	△ 21.8	△ 3.4	△ 69.6	22,070	242	14,590	6.2
4	887	△ 16.9	671	△ 21.0	241	8.1	3.4	11.5	24,850	405	16,901	△ 21.6
5	764	△ 13.7	554	△ 17.7	217	△ 8.1	△ 10.1	0.0	22,866	213	8,395	△ 28.4
6	913	△ 13.5	714	0.7						286	10,212	△ 1.7
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇 用 市 場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比	消費支出	前年比	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2020 年 =100	前年比
						前年比		前年比		前年比		
2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント		%	
2017 年	98.7	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	97.6	△ 0.2
2018 年	99.6	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	99.5	1.9
2019 年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020 年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021 年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12	102.8	2.8
2021. 3	100.3	0.2	451,737	47.0	13,260	7.8	15,234	△ 7.6	1.14	△ 0.19	100.9	2.7
4	99.5	△ 0.6	359,100	36.6	13,613	5.9	14,688	2.6	1.15	△ 0.03	103.0	2.5
5	99.7	△ 0.4	322,438	19.7	13,270	7.1	14,622	12.0	1.21	0.05	103.0	2.9
6	99.8	△ 0.2	290,643	△ 7.3	12,969	4.4	14,399	12.4	1.20	0.08	103.3	3.7
7	100.0	△ 0.2	334,182	△ 2.3	12,527	0.7	14,635	9.9	1.21	0.10	103.4	3.6
8	99.9	△ 0.1	297,795	2.5	12,373	△ 0.2	14,708	10.6	1.22	0.12	103.3	3.4
9	100.0	0.1	284,921	△ 0.8	12,453	△ 4.2	15,138	9.6	1.23	0.16	102.8	2.2
10	100.0	0.1	335,839	9.7	12,474	△ 6.3	15,748	10.2	1.24	0.19	102.9	3.1
11	100.1	0.4	403,002	6.5	12,309	△ 5.1	15,853	9.6	1.23	0.18	102.9	2.9
12	99.9	0.2	398,017	9.2	11,673	△ 5.4	15,948	11.0	1.24	0.21	102.8	2.8
2022. 1	100.2	0.3	298,938	△ 27.6	12,167	△ 1.8	16,541	11.6	1.25	0.16	101.4	△ 1.6
2	100.4	0.3	264,997	△ 1.5	12,407	△ 0.8	16,768	12.0	1.28	0.15	101.5	△ 0.5
3	100.9	0.5	392,709	△ 13.1	13,137	△ 0.9	16,969	11.4	1.28	0.14	100.7	△ 0.2
4	101.1	1.7	339,768	△ 5.4	13,683	0.5	16,048	9.3	1.25	0.09	101.5	△ 1.5
5	101.1	1.5	354,500	9.9	13,713	3.3	15,811	8.1	1.26	0.05		
6	101.4	1.7										
資料出所	総 務 省				徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

12 県 内 景 況

2022. 7

摘 要 年 月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量		金 融 関 連		
	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	千人泊	%	大鳴門橋	前年比	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比	前年比	年利%
2017 年	143.9	6.6	99.4	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.368
2018 年	140.5	△ 2.4	100.6	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019 年	120.1	△ 14.5	99.6	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020 年	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2021 年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	7,364	8.7	3.2	2.7	1.116
2021. 3	110.6	△ 3.2	89.6	4.3	149.6	31.5	676	△ 3.7	8.6	5.9	1.150
4	121.7	14.8	89.4	3.2	125.4	177.0	542	30.8	8.3	5.7	1.145
5	122.6	34.4	88.8	5.6	100.5	204.7	499	42.2	7.4	4.7	1.140
6	113.3	30.9	131.6	5.9	101.2	41.5	512	△ 2.2	5.8	3.8	1.136
7	111.6	31.5	131.7	5.8	153.5	27.6	660	8.9	5.4	3.1	1.132
8	117.0	29.6	88.8	1.4	158.7	2.8	669	0.2	4.2	2.2	1.129
9	114.3	19.2	93.5	11.2	123.7	△ 3.0	558	△ 12.9	4.2	2.4	1.128
10	118.9	30.3	85.6	0.6	162.4	10.9	671	2.4	4.3	1.7	1.125
11	127.1	21.0	88.8	3.2	164.0	△ 4.3	702	4.8	3.4	2.4	1.122
12	121.7	2.3	188.7	4.4	189.9	17.5	733	22.6	3.2	2.7	1.116
2022. 1	113.8	10.2	83.9	△ 5.0	115.7	50.3	645	30.2	3.0	2.4	1.113
2	130.3	21.9	84.1	△ 2.8	91.3	△ 2.6	485	1.5	1.9	2.1	1.110
3	135.8	22.8	86.3	△ 3.7	128.0	△ 14.4	688	1.8	2.1	1.6	1.105
4	133.0	9.3	85.7	△ 4.1	139.8	11.5	688	27.0	2.1	2.0	1.099
5							817	63.9	1.5	2.6	1.094
6							649	26.7			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日 本 銀 行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5 人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2019.12 までは確定値、2020.1 以降は第 2 次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。

(注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘 要 年 月	手 形 交 換 状 況						企 業 倒 産			信 用 保 証 協 会 代 位 弁 済		
	手 形 交 換 高			不 渡 手 形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2017 年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018 年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019 年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020 年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021 年	203	221,360	△ 10.0	65	63	△ 80.4	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2021. 3	23	24,652	△ 10.1	18	15	△ 61.1	3	682	△ 77.7	0	0	△ 100.0
4	17	19,242	△ 13.2	0	0	△ 100.0	2	623	159.6	18	190	△ 58.4
5	17	18,967	26.8	0	0	△ 100.0	3	80	△ 94.1	1	24	△ 94.6
6	17	19,142	△ 29.5	0	0	△ 100.0	4	312	△ 88.7	14	65	△ 88.7
7	14	14,035	△ 33.4	8	5	△ 73.6	5	1,497	251.4	9	86	△ 23.2
8	20	23,267	16.3	4	3	△ 84.5	2	90	△ 50.0	20	339	181.2
9	16	17,817	△ 9.2	2	1	△ 90.1	3	550	40.7	10	128	301.0
10	13	12,445	△ 9.0	3	2	△ 68.9	0	0	△ 100.0	22	291	131.2
11	19	22,354	△ 2.1	1	0	△ 99.8	2	1,770	96.7	13	70	△ 72.2
12	15	14,597	△ 0.3	0	0	△ 100.0	1	10	—	11	194	223.2
2022. 1	18	21,585	23.4	0	0	△ 100.0	1	50	△ 91.7	4	10	350.3
2	15	17,001	△ 2.1	0	0	△ 100.0	6	1,091	—	6	42	54.1
3	17	20,354	△ 17.4	2	1	△ 96.0	4	2,445	258.5	5	32	—
4	12	15,537	△ 19.3	4	1	—	2	83	△ 86.7	14	83	△ 56.4
5	18	24,053	26.8	16	24	—	3	1,078	1,247.0	12	185	668.0
6	15	18,266	△ 4.6	2	0	—	1	10	△ 96.8	20	141	△ 117.2
資料出所	徳 島 県 銀 行 協 会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。